



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 北越メタル株式会社
コード番号 5446 URL <http://www.hokume.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 棚橋 章

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員

(氏名) 成田 智志

TEL 0258-24-5111

定時株主総会開催予定日 平成29年6月21日

配当支払開始予定日

平成29年6月2日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月21日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	18,031	△7.5	462	△55.6	500	△53.0	302	△54.3
28年3月期	19,492	△8.3	1,042	102.8	1,066	104.1	661	121.8

(注) 包括利益 29年3月期 454百万円 (△17.7%) 28年3月期 553百万円 (11.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	78.94	—	2.1	2.5	2.6
28年3月期	172.66	—	4.6	5.1	5.3

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

(注) 平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	20,091	14,852	73.9	3,874.73
28年3月期	20,331	14,738	71.9	3,813.36

(参考) 自己資本 29年3月期 14,852百万円 28年3月期 14,617百万円

(注) 平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり純資産は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	781	△649	△472	4,153
28年3月期	2,790	△375	△980	4,493

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	1.50	—	10.50	12.00	230	34.8	1.6
29年3月期	—	1.00	—	20.00	—	96	31.7	0.7
30年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しており、平成29年3月期の年間配当金の合計につきましては「—」として記載しております。なお、当該株式併合を踏まえて換算した場合、平成28年3月期の年間配当金の合計は1株につき60円、平成29年3月期の年間配当金の合計は1株につき25円となります。

※平成30年3月期の配当予想につきましては、未定とさせていただきます。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,940	13.1	70	△70.2	120	△52.7	380	218.6	99.13
通期	19,810	9.9	340	△26.5	420	△16.2	590	95.0	153.92

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料12ページ「(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	3,994,000 株	28年3月期	3,994,000 株
② 期末自己株式数	29年3月期	160,872 株	28年3月期	160,674 株
③ 期中平均株式数	29年3月期	3,833,235 株	28年3月期	3,833,671 株

(注)平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。なお、1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数につきましては、添付資料15ページ「(1株当たり情報)」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	17,972	△6.4	140	△82.5	311	△66.2	225	△60.4
28年3月期	19,206	△8.2	801	142.6	921	130.6	568	167.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	58.81	—
28年3月期	148.30	—

(注)平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり当期純利益は、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	18,964	13,255	69.9	3,458.02
28年3月期	18,937	13,100	69.2	3,417.46

(参考)自己資本 29年3月期 13,255百万円 28年3月期 13,100百万円

(注)平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり純資産は、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料3ページ「(4)今後の見通し」をご覧ください。

なお、平成30年3月期の配当予想につきましては、経営環境の先行きの見極めが大変難しいことから、現時点では未定とし、今後の業績動向を勘案し、改めて公表させていただきます。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報)	13
(関連当事者情報)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が進み、緩やかな回復基調で推移しているものの、米国の経済政策や英国のEU離脱に向けた動向、新興国経済の下振れリスクなど、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの関連業界につきましては、主原料である鉄スクラップ価格が大きく変動するなかで製品販売価格の改善などに努めましたが、建設業界の工事着工遅れなどから鋼材需要は伸び悩み、価格の改善が進まず、厳しい環境となりました。

このような経営環境において、当社グループは、2018年度を最終年度とする3か年の中期経営計画「MPZ2018」を策定し、財務安全性を重視しつつ、中長期的な視点に立ち、当社の独自性を活かした中で持続的な企業価値を創出し続け、地域やお客様に貢献していくことができる企業グループを構築することを基本方針に鋭意取り組んでまいりました。

また、平成28年4月から新たに開始した改善活動「TCC2016」を中心に全社一丸となって鋭意努力いたしました。

その中で、販売面では、主力製品の異形棒鋼は、鉄スクラップ価格が大きく変動し、鋼材需要が伸び悩むなかで、製品販売価格の改善と製品販売数量の確保に努めました。土木・加工製品等につきましても製品販売価格の改善、新規顧客の開拓および新製品の開発などに取り組んでまいりました。

コスト面では、改善活動を中心とした製造コストの低減に鋭意努力しました。

その結果、当連結グループにおける売上高は、製品販売価格安が影響して、18,031百万円（前年同期比7.5%減）となりました。

収益面では、電力などのエネルギーコストの低減等はあったものの、製品販売価格安が大きく影響し、経常利益は500百万円（前年同期比53.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は302百万円（前年同期比54.3%減）となり、前年同期を下回る業績となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ239百万円減少して、20,091百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の減少（前連結会計年度末比390百万円の減少）により、固定資産が前連結会計年度末に比べ281百万円減少して、8,316百万円になったことによるものであります。

②負債

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ353百万円減少して、5,239百万円となりました。

これは主に、長期借入金の減少（前連結会計年度末比154百万円の減少）により、固定負債が前連結会計年度末に比べ207百万円減少して、910百万円になったことによるものであります。

③純資産

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ113百万円増加して、14,852百万円となりました。

これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益302百万円を計上したことによるものであります。

また、自己資本比率については、前連結会計年度末の71.9%から2.0ポイント増加して、当連結会計年度末には73.9%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、4,153百万円となり、前連結会計年度末に比べ340百万円（△7.6%）減少しました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動による資金は、781百万円の増加（前連結会計年度比2,008百万円の収入の減少）となりました。収入の主な内訳は、仕入債務の増加799百万円及び減価償却費739百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払い542百万円であります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動による資金は、649百万円の減少（前連結会計年度比274百万円の支出の増加）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出543百万円及び子会社株式の売却による支出107百万円によるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動による資金は、472百万円の減少（前連結会計年度比508百万円の支出の減少）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出227百万円及び配当金の支払い220百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、景気は緩やかな回復基調が継続するものと予想されますが、米国の経済政策や新興国の経済成長の鈍化による影響など、引き続き先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

当社グループの関連業界につきましても、このような経営環境を踏まえ、東京オリンピック・パラリンピック開催に伴う鋼材需要の増加が期待されるものの、建設業界の工事着工遅れや鉄スクラップ価格等の動向が懸念されます。

当社グループといたしましては、中期経営計画「MPZ2018」及び改善活動「TCC2016」を強力に推進し、更なる収益力の強化に向けて取り組んでまいります。

販売面におきましては、主力製品である異形棒鋼は、迅速な情報収集を図るとともに、原材料価格等に見合った製品販売価格の改善と製品販売数量の確保を目指し取り組んでまいります。土木・加工製品等は、新規顧客の開拓に努め、価格重視による製品販売価格の改善と新製品の開発に努力いたします。

コスト面では、原材料などの諸費用が増えるなかで、改善活動を中心としたコスト低減に取り組むとともに、引き続き顧客の満足する製品の提供を目指してまいります。

今後もグループ各社の経営体質の改善・強化に積極的に取り組み、グループ全体の経営安定を図っていく所存であります。

なお、通期の連結業績につきましては、売上高19,810百万円、営業利益340百万円、経常利益420百万円、親会社株主に帰属する当期純利益590百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,601,872	4,153,303
受取手形及び売掛金	3,440,770	2,968,886
電子記録債権	1,098,683	1,463,450
たな卸資産	2,458,363	2,855,305
繰延税金資産	126,999	70,789
未収還付法人税等	941	111,839
その他	11,092	157,182
貸倒引当金	△6,202	△6,184
流動資産合計	11,732,520	11,774,573
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,366,419	8,420,710
減価償却累計額	△5,775,339	△5,931,385
建物及び構築物(純額)	2,591,080	2,489,324
機械装置及び運搬具	19,856,236	19,624,739
減価償却累計額	△17,349,659	△17,305,246
機械装置及び運搬具(純額)	2,506,577	2,319,493
工具、器具及び備品	1,954,591	1,980,533
減価償却累計額	△1,627,093	△1,654,910
工具、器具及び備品(純額)	327,497	325,622
土地	1,788,281	1,711,366
リース資産	106,175	53,767
減価償却累計額	△76,343	△46,737
リース資産(純額)	29,831	7,029
有形固定資産合計	7,243,268	6,852,836
無形固定資産	37,993	47,977
投資その他の資産		
投資有価証券	1,111,146	1,287,191
繰延税金資産	117,142	72,619
その他	115,865	73,594
貸倒引当金	△26,722	△17,313
投資その他の資産合計	1,317,432	1,416,091
固定資産合計	8,598,694	8,316,905
資産合計	20,331,214	20,091,478

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,660,450	3,448,024
1年内償還予定の社債	150,000	-
短期借入金	480,156	295,377
未払法人税等	351,097	38,909
環境対策引当金	4,330	6,512
その他	828,562	539,713
流動負債合計	4,474,597	4,328,535
固定負債		
長期借入金	378,515	224,502
執行役員退職慰労引当金	12,965	13,360
役員株式給付引当金	-	3,766
環境対策引当金	10,953	3,811
退職給付に係る負債	644,649	640,874
資産除去債務	6,689	6,764
その他	64,136	17,519
固定負債合計	1,117,909	910,598
負債合計	5,592,507	5,239,134
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,969,269	1,969,269
資本剰余金	1,399,606	1,418,574
利益剰余金	11,076,812	11,159,291
自己株式	△140,369	△159,599
株主資本合計	14,305,319	14,387,536
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	312,534	464,806
その他の包括利益累計額合計	312,534	464,806
非支配株主持分	120,853	-
純資産合計	14,738,707	14,852,343
負債純資産合計	20,331,214	20,091,478

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	19,492,230	18,031,026
売上原価	15,840,556	15,037,413
売上総利益	3,651,673	2,993,613
販売費及び一般管理費	2,609,669	2,531,125
営業利益	1,042,004	462,487
営業外収益		
受取利息	156	6
受取配当金	29,943	30,088
受取賃貸料	1,787	7,227
貸倒引当金戻入額	856	6,174
その他	14,719	11,017
営業外収益合計	47,464	54,514
営業外費用		
支払利息	18,584	5,808
手形売却損	1,695	1,403
設備賃貸費用	742	5,033
その他	2,333	3,835
営業外費用合計	23,356	16,081
経常利益	1,066,112	500,920
特別利益		
固定資産売却益	8,002	3,567
補助金収入	22,466	-
受取保険金	2,400	16,269
特別利益合計	32,869	19,837
特別損失		
固定資産売却損	5,625	2,428
減損損失	26,981	17,949
固定資産除却損	37,817	2,346
投資有価証券売却損	176	-
子会社株式売却損	-	10,308
関係会社株式評価損	-	8,999
環境対策引当金繰入額	11,159	2,269
特別損失合計	81,759	44,300
税金等調整前当期純利益	1,017,222	476,456
法人税、住民税及び事業税	380,177	122,281
法人税等調整額	△8,767	51,585
法人税等合計	371,410	173,867
当期純利益	645,812	302,589
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△16,116	-
親会社株主に帰属する当期純利益	661,929	302,589

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	645,812	302,589
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△92,800	152,272
その他の包括利益合計	△92,800	152,272
包括利益	553,012	454,862
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	570,006	454,862
非支配株主に係る包括利益	△16,994	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,969,269	1,399,606	10,510,733	△139,116	13,740,494
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,969,269	1,399,606	10,510,733	△139,116	13,740,494
当期変動額					
剰余金の配当			△95,850		△95,850
親会社株主に帰属する当期純利益			661,929		661,929
自己株式の取得				△1,253	△1,253
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	566,079	△1,253	564,825
当期末残高	1,969,269	1,399,606	11,076,812	△140,369	14,305,319

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	404,456	404,456	139,809	14,284,760
会計方針の変更による累積的影響額				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	404,456	404,456	139,809	14,284,760
当期変動額				
剰余金の配当				△95,850
親会社株主に帰属する当期純利益				661,929
自己株式の取得				△1,253
自己株式の処分				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△91,922	△91,922	△18,956	△110,878
当期変動額合計	△91,922	△91,922	△18,956	453,946
当期末残高	312,534	312,534	120,853	14,738,707

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,969,269	1,399,606	11,076,812	△140,369	14,305,319
会計方針の変更による累積的影響額			486		486
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,969,269	1,399,606	11,077,299	△140,369	14,305,806
当期変動額					
剰余金の配当			△220,597		△220,597
親会社株主に帰属する当期純利益			302,589		302,589
自己株式の取得				△51,039	△51,039
自己株式の処分		18,968		31,809	50,778
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	18,968	81,991	△19,229	81,730
当期末残高	1,969,269	1,418,574	11,159,291	△159,599	14,387,536

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	312,534	312,534	120,853	14,738,707
会計方針の変更による累積的影響額				486
会計方針の変更を反映した当期首残高	312,534	312,534	120,853	14,739,193
当期変動額				
剰余金の配当				△220,597
親会社株主に帰属する当期純利益				302,589
自己株式の取得				△51,039
自己株式の処分				50,778
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	152,272	152,272	△120,853	31,419
当期変動額合計	152,272	152,272	△120,853	113,149
当期末残高	464,806	464,806	-	14,852,343

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,017,222	476,456
減価償却費	759,360	739,534
減損損失	26,981	17,949
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	8,066	△492
執行役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	7,160	395
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	-	3,766
貸倒引当金の増減額(△は減少)	979	△6,174
環境対策引当金の増減額(△は減少)	11,159	△4,961
受取利息及び受取配当金	△30,099	△30,094
支払利息	20,279	7,212
有形固定資産売却損益(△は益)	△2,377	△1,139
有形固定資産除却損	37,817	2,346
投資有価証券売却損益(△は益)	176	-
子会社株式売却損益(△は益)	-	10,308
関係会社株式評価損	-	8,999
売上債権の増減額(△は増加)	818,475	32,023
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,221,644	△396,758
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,013,136	799,394
その他の流動資産の増減額(△は増加)	6,323	△134,977
その他の固定資産の増減額(△は増加)	△723	△4,326
その他の流動負債の増減額(△は減少)	46,344	△35,909
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△18,584	△5,247
未払消費税等の増減額(△は減少)	△44,792	△166,434
受取保険金	△2,400	△16,269
補助金収入	△22,466	-
その他	△2,400	5,810
小計	2,845,009	1,301,413
利息及び配当金の受取額	30,108	30,094
利息の支払額	△17,945	△6,851
補助金の受取額	22,466	-
法人税等の支払額	△90,535	△542,897
法人税等の還付額	1,250	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,790,354	781,758
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	120,100	-
定期預金の預入による支出	△18,004	-
投資有価証券の取得による支出	△3,982	△361
投資有価証券の売却による収入	769	-
有形固定資産の取得による支出	△444,187	△543,641
有形固定資産の売却による収入	8,883	4,604
無形固定資産の取得による支出	△24,340	△23,144
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	△107,685
その他の収入	8,449	32,652
その他の支出	△23,350	△12,183
投資活動によるキャッシュ・フロー	△375,662	△649,758

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△465,000	△20,000
長期借入金の返済による支出	△402,266	△227,974
自己株式の売却による収入	-	50,778
自己株式の取得による支出	△1,253	△51,008
配当金の支払額	△95,964	△220,320
非支配株主への配当金の支払額	△1,962	-
リース債務の返済による支出	△14,542	△4,033
財務活動によるキャッシュ・フロー	△980,989	△472,558
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,433,702	△340,558
現金及び現金同等物の期首残高	3,060,160	4,493,862
現金及び現金同等物の期末残高	4,493,862	4,153,303

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(会計方針の変更)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を当連結会計年度から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直している。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加算している。

この結果、当連結会計年度の期首において、繰延税金資産(投資その他の資産)が486千円、利益剰余金が486千円増加している。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は486千円増加している。

(追加情報)

(株式給付信託(BBT)の導入)

当社は、当連結会計年度より、役員報酬制度の見直しを行い、取締役及び執行役員に対し中長期的な業績向上と企業価値の増大への貢献意識を高めるため、取締役及び執行役員に対する新たな株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入した。

(1) 取引の概要

本制度は、予め当社が定めた役員株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の取締役(社外取締役を除く。)及び執行役員に対し当社株式を給付する仕組みである。

当社は取締役及び執行役員に対し、毎年業績に連動してポイントを付与し、退任時に当該付与ポイントに相当する当社株式を給付する。但し、取締役及び執行役員が役員株式給付規程に定める要件を満たす場合には、ポイントの一定割合について、当社株式の時価相当の金銭を交付する。取締役及び執行役員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとする。

(2) 会計処理

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用し、信託の資産及び負債を企業の資産及び負債として貸借対照表に計上する総額法を適用している。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

信託が保有する自社の株式は、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に「自己株式」として計上している。当連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額は50,778千円、株式数は36,400株である。

なお、平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施している。

(セグメント情報)

当社グループは鉄鋼製品の製造加工並びに販売等を主な事業とする「鉄鋼事業」の単一セグメントであり、製品及びサービスごとの区分はないため、記載を省略している。

(関連当事者情報)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	トピー工業(株)	東京都品川区	20,983,430	自動車車輪、条鋼、建設機械部品等の製造販売	(被所有) 直接 34.6 間接 1.4	当社製品の販売、半製品の購入	形鋼・加工製品の販売	829,396	売掛金	75,954
									電子記録債権	178,113
							半製品の購入	10,672	—	—

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

売買については、価格その他の取引条件は、基本的に当社と関連を有しない他の当事者と同様である。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	トピー工業(株)	東京都品川区	20,983,430	自動車車輪、条鋼、建設機械部品等の製造販売	(被所有) 直接 34.3 間接 1.4	当社製品の販売	形鋼・加工製品の販売	663,161	売掛金	74,117
										電子記録債権

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

売買については、価格その他の取引条件は、基本的に当社と関連を有しない他の当事者と同様である。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

開示対象となる重要な取引はない。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	トピー実業(株)	東京都品川区	480,000	鉄鋼原料、非鉄金属、一般鋼材、建設資材、自動車部品等の販売及び工事の請負	(被所有) 直接 1.4 間接 -	当社製品の販売及び原材料等の購入	棒鋼、形鋼、加工製品等の販売	1,077,726	売掛金	327,538
									電子記録債権	166,404
							原材料等の購入	2,036,597	買掛金	806,916

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

売買については、価格その他の取引条件は、基本的に当社と関連を有しない他の当事者と同様である。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	トピー実業(株)	東京都品川区	480,000	鉄鋼原料、非鉄金属、一般鋼材、建設資材、自動車部品等の販売及び工事の請負	(被所有) 直接 1.4 間接 -	当社製品の販売及び原材料等の購入	棒鋼、形鋼、加工製品等の販売	708,723	売掛金	56,163
									電子記録債権	219,970
							原材料等の購入	2,888,757	買掛金	1,449,003

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

売買については、価格その他の取引条件は、基本的に当社と関連を有しない他の当事者と同様である。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等
該当事項なし。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
開示対象となる重要な取引はない。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記
該当事項なし。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	3,813.36円	3,874.73円
1株当たり当期純利益金額	172.66円	78.94円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。
2. 平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しており、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定している。
3. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めている。1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当連結会計年度22,400株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当連結会計年度末36,400株である。
4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	661,929	302,589
普通株式に係る 親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	661,929	302,589
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	該当事項なし。	該当事項なし。
普通株式の期中平均株式数(株)	3,833,671	3,833,235

5. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	14,738,707	14,852,343
普通株式に係る純資産額(千円)	14,617,853	14,852,343
差額の主な内訳		
非支配株主持分(千円)	120,853	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	3,833,326	3,833,128

(重要な後発事象)

損害賠償金の合意

当社は、仕入先に対し、仕入取引により当社が被った損害の賠償を求めていたが、平成29年4月20日付で損害賠償金について一部合意が成立した。これに伴い、平成30年3月期第1四半期連結会計期間において、受取損害賠償金として473,098千円を特別利益に計上する。